

# 平成27年度の事業報告書

平成27年6月1日から 平成28年3月31日まで

## 1 事業の成果

27年度、当NPO法人は、「行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業」として、日本原子力研究開発機構および放射線医学総合研究所より依頼されたリスクコミュニケーション研修において演習講師を行うとともに、東海村より受託した住民原子力懇談会開催業務により、2自治会の住民と、村、原子力事業所、国との懇談会の実施支援を行った。また、東海村より受託した「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務委託」において、住民からまちづくりに対する意見を聴取するとともに、村の環境を考えるワークショップや児童参加型学習、研究支援事業の成果報告会を兼ねたフォーラムの企画と実施支援を行った。「安全及び環境の保全に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業」として、当NPO発足のきっかけとなった株式会社ジェー・シー・オー（以下、JCO）の溶媒焼却施設等を見学し、設備撤去までの長期間のリスク管理について提言をまとめた。「科学技術リスクに係るリテラシー養成事業」では、日本原子力文化財団の講師派遣事業を利用し、原子力防災の基本を学ぶ市民講座を東海村中央公民館において行った。「リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業」では、上述したJCOの現状とリスク管理の課題をまとめた広報誌を発行するとともに、平成15年から積み重ねてきたリスクコミュニケーションの活動記録をまとめた記念誌を発行し、さらに北海道大学の研究プロジェクトに協力し、活動紹介を行った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業	リスクコミュニケーション研修の支援	28/02/18 28/02/19	東海村	1名	電力・原子力関係者 15名 地方自治体関係者 16名	0
	東海村住民原子力懇談会開催業務	28/01/19 28/02/09	東海村	2名 2名	東海村住民 10名、村、国、J-PARC 東海村住民 11名、村、国、J-PARC	193
	社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり推進業務委託	(27/04/01) ～ 28/03/31	東海村	1名	東海村および周辺市町村の住民	2,930
安全及び環境の保全に係わる施設・活動の視察および改善提言の事業	JCO 溶媒焼却施設等の見学と提言	27/10/15	東海村	10名	東海村および全国の関心者	0
科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業	原子力防災の考え方を学ぼう（中央公民館講座）	27/11/11	東海村	10名	東海村及び周辺市町村の関心者	0
リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業	ウェブサイトの運用	27/06～ 28/03	千葉県	1名	全国の関心者	13
	広報誌の発行	28/03/10	東海村	10名	東海村および周辺市町村住民、全国の関心者	432
	10周年記念誌発行	27/10/05				
	活動紹介	28/02/27	東京	4名	北海道大学プロジェクト関係者	0

### 3 事業の詳細

#### (1)行政・企業・市民間のリスクコミュニケーション活動の支援事業

- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の依頼により、機構が計画したリスクコミュニケーション研修において、事務局長土屋智子が、研修 2 日めのリスクコミュニケーション演習講師を行った（平成 28 年 2 月 18 日）。
- 国立研究開発法人放射線医学総合研究所の依頼により、事務局長土屋智子がリスクコミュニケーション演習を行った（平成 28 年 2 月 19 日）。
- 東海村より受託した「住民原子力懇談会開催業務」において、岡区および石神外宿二区の自治会役員を対象に、住民、村、原子力事業者との懇談会をそれぞれ行い、実施概要をまとめた資料を作成するとともに、年度末には村へ実施報告を行った。

第 1 回懇談会：平成 28 年 1 月 19 日実施（岡区／日本原子力研究開発機構 J-PARC）

第 2 回懇談会：平成 28 年 2 月 9 日実施（石神外宿二区／日本原子力研究開発機構 J-PARC）

- 東海村より受託した「社会科学の拠点づくりとオープンな議論の場づくり委託業務」において、東海村研究交流プラザ会議室に住民の意見を聞く場を週 1 回開設するとともに、村の花スカシユリについて学び、観て、議論するワークショップ（平成 27 年 6 月 18 日、7 月 16 日、9 月 17 日）を企画し、生涯学習課と協力して実施した。この結果は村のスカシユリ復活に向けた活動の再開につながった。平成 27 年 7 月 24 日には NPO 法人いわきおてんと SUN 組合の協力を得て、小学 5～6 年生を対象としたソーラーパネル製作ワークショップを行い、翌 25 日の環境フェスタで展示した。この手作りソーラーパネルは、いわき市内で発電を担っている。26 年度より開始した社会科学分野の若手研究者への支援制度を村と協力して運用し、東京電機大学、筑波大学、東京工業大学の若手研究者への支援を行った。研究支援事業の成果報告会を兼ねた TOKAI 原子力サイエンスフォーラムの企画に協力し、平成 28 年 3 月 6 日にフォーラムを実施した。以上の活動と課題をまとめた実施報告書を村へ提出した。

#### (2)科学技術リスクに係わるリテラシー養成事業

平成 27 年 11 月 11 日、日本原子力文化財団の講師派遣事業を利用し、「原子力防災の考え方を学ぼう」と題する市民講座を中央公民館において実施した。これは、県政出前講座や村担当課による説明会で学んだ広域避難計画の考え方を整理するために開催したものであるが、会員以外の村民の参加もあった。

#### (3)安全及び環境の保身に係わる施設・活動の市民による視察および改善提言の事業

平成 27 年の年初に株式会社ジェー・シー・オー（以下、JCO）が焼却設備を稼働させるとの新聞報道があったことから、当 NPO 法人発足のきっかけとなった JCO の現状と事業活動の確認を行うため、平成 27 年 10 月 15 日、会員 13 名が JCO 施設の見学を行った。なぜ今焼却を行っているのか、今後どのような作業を行うのか、施設撤去までの課題は何かを確認し、継続的なリスク管理の重要性について議論した。

#### **(4)リスクコミュニケーション活動に係わる広報啓発事業**

上述した JCO の現状と課題を広報誌「しーきゅうぶ東海村」第 18 号にまとめ、発行した（28 年 3 月 10 日）。また、平成 27 年 10 月 5 日には、平成 15 年から続けてきた東海村でのリスクコミュニケーション活動や関連する NPO 活動を集大成した記念誌を発行し、会員に配布するとともに、希望者に頒布した。さらに、例年通り、ホームページを用いて、広く情報提供を行った。

さらに、北海道大学の研究プロジェクトに協力し、住民主体の活動の利点と課題を報告した（28 年 2 月 27 日）。

#### **(5)その他**

<理事会>

第 13 回 27 年 6 月 27 日 ボランティア活動センター 1 階 活動室

平成 26 年度事業報告、決算報告、平成 27 年度事業計画、予算案、定款変更について説明し、今後の活動計画について議論した。また、理事の改選を行い、互選で代表理事を決定した。理事会終了後、引き続き総会を行った。

NPO法人HSEリスク・シーキューブ 平成27年度 活動記録

27年度	行政・企業・市民間の リスクコミュニケーション活動の支援事業	安全及び環境の保全に係 わる施設・活動の視察およ び改善提言の事業	科学技術リスクに係 わるリテラシー養成 事業	リスクコミュニケーション活動に係わる 広報啓発事業
6月	東海村より住民原子力 懇談会開催業務を受 託 企画：スカシユリ講座 研究支援事業に関して 東京電機大学と契約			HPの運用継続 ↓
7月	企画：スカシユリ観察 会 企画：手作りソーラー パネル製作 環境フェスタに展示			
8月				
9月	筑波大学、東京工業大 学と研究支援事業の 契約締結 企画：スカシユリ復活 ワークショップ			
10月		15日 ㈱JCO溶媒焼却 施設等を見学		5日記念誌発行
11月			11日 原子力防災に 関する市民講座 を開催	
12月				
1月	19日 第1回住民原子 力懇談会を実施			
2月	9日 第2回住民原子 力懇談会を実施 18日 日本原子力研究 開発機構 リスクコ ミュニケーション研 修 19日 放射線医学総合 研究所 リスクコミ ュニケーション研修			27日 北大プロジ ェクトでの活動 報告
3月	6日 TOKAI 原子力サイ エンスフォーラム 実施（企画） 受託事業報告書を村へ 提出 東海村よりまちづくりに 関する事業を受 託・契約			10日 広報誌第18 号発行 ↓